平成24年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年７月27日

上 場 会 社 名	日本エス・エイチ・エル株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	4327	URL	http://www.shl.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	奈良　学
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役	(氏名)	中村　直浩　(TEL) 03(5385)8781
四半期報告書提出予定日	平成24年８月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年９月期第３四半期の業績（平成23年10月１日～平成24年６月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年９月期第３四半期	1,465	11.1	666	21.2	668	21.1	384	18.3
23年９月期第３四半期	1,319	1.4	549	0.4	551	0.7	324	0.1

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年９月期第３四半期	12,392.23	―
23年９月期第３四半期	10,415.29	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年９月期第３四半期	3,052	2,700	88.5
23年９月期	2,895	2,542	87.8

(参考) 自己資本　24年９月期第３四半期　2,700百万円　23年９月期　2,542百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年９月期	―	3,400.00	―	3,750.00	7,150.00
24年９月期	―	3,575.00	―		
24年９月期(予想)				3,575.00	7,150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成24年９月期の業績予想（平成23年10月１日～平成24年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,835	4.7	751	1.0	751	0.1	442	0.1	14,259.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

４．その他

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（注）第３四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料５ページ「２.サマリー情報（その他）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年９月期３Ｑ	31,018株	23年９月期	31,018株
②　期末自己株式数	24年９月期３Ｑ	－株	23年９月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年９月期３Ｑ	31,018株	23年９月期３Ｑ	31,202株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではございません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料４ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報　（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

２.当社のサービスは新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第４四半期会計期間と採用選考が実施される第２四半期会計期間から第３四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第１四半期会計期間の売上高が、他の四半期会計期間の売上高と比較して少額となる傾向にあります。なお、内容につきましては、添付資料３ページ「＜参考：四半期会計期間別の売上高＞」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
（１）経営成績に関する定性的情報 …… ２
（２）財政状態に関する定性的情報 …… ３
（３）業績予想に関する定性的情報 …… ４
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… ５
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… ５
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… ５
（３）追加情報 …… ５
３．四半期財務諸表 …… ６
（１）四半期貸借対照表 …… ６
（２）四半期損益計算書 …… ８
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… ９
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 10
４．補足情報 …… 11
（１）設備の新設計画 …… 11
（２）経営上の重要な契約先について …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間（平成23年10月１日～平成24年６月30日）の売上高は1,465百万円（前年同期比11.1％増）となり、前年同期比146百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高730百万円（前年同期比26.5％増）、コンサルティング売上高703百万円（前年同期比1.0％減）、トレーニング売上高31百万円（前年同期比0.1％減）であります。当第３四半期累計期間のプロダクト売上高では総合職の採用選考用の「GAB」及び「OPQ」の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

前年同期におきましては、東日本大震災が顧客の新規学卒者の採用選考活動が最も活発化する時期と重なって発生したため、多くの顧客が新規学卒者の採用選考スケジュールを延期・延長したことから、顧客の採用選考活動が分散・長期化の様相を呈し、当社のサービスの提供時期も従来時期より延期されるといった不安定な環境にありました。一方、当第３四半期累計期間におきましては、新規学卒者の採用に関する自主規制（業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたもの）等による採用選考期間の短縮化に伴い、サービス提供時期の変更といった影響を受けたものの、比較的導入が容易である当社のプロダクトが顧客企業から支持されたことにより、当第３四半期累計期間は前年同期比で二ケタの増収率となりました。

当第３四半期累計期間の営業利益は666百万円（前年同期比21.2%増）となりました。売上原価が184百万円（前年同期比9.9%増）となり前年同期比で16百万円増加し、販売費及び一般管理費が614百万円（前年同期比2.1%増）となり前年同期比で12百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で116百万円の増益となりました。売上原価につきましては、受注案件の納品が多かったこと、新製品マスター完成に伴う製品マスター償却が増加したこと等が主な増加要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加は、営業部門の人員拡充等により人件費が前年同期比で12百万円増加したことが主たる要因であります。

当第３四半期累計期間の経常利益は668百万円（前年同期比21.1%増）となりました。営業外収益及び営業外費用がともに前年同期比で１百万円減少したことにより、経常利益は前年同期比で営業利益の増益額とほぼ同額の116百万円の増益となりました。営業外収益が減少した主な要因は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金に対する運用益が前年同期比で１百万円減少したことによります。また、営業外費用の減少は、前年同期において自己株式取得費用を１百万円計上していたことが主たる要因であります。

当第３四半期累計期間の税引前四半期純利益は658百万円（前年同期比20.1%増）となりました。特別利益が１百万円となり前年同期比で１百万円増加した一方、特別損失が11百万円となり前年同期比で７百万円増加しましたが、経常利益の増益により、税引前四半期純利益は前年同期比で110百万円の増益となりました。特別利益は投資有価証券売却益１百万円であり、特別損失11百万円はゴルフ会員権等の損失であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第３四半期累計期間の四半期純利益は384百万円（前年同期比18.3%増）となり、前年同期比で59百万円の増益となりました。

＜サービス形態別の売上高内訳＞

	前第３四半期累計期間 自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日		当第３四半期累計期間 自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日		対前年同期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	577	43.8	730	49.9	26.5
コンサルティング	710	53.8	703	48.0	△1.0
トレーニング	31	2.4	31	2.1	△0.1
合計	1,319	100.0	1,465	100.0	11.1

（注）上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

＜参考：四半期会計期間別の売上高＞

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年９月期	195	719	385	423	1,724
平成23年９月期	231	698	389	433	1,753
平成24年９月期	266	783	415	―	―

（２）財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第３四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は156百万円増加し3,052百万円となりました。これは主に、流動資産におきましては、受取手形及び売掛金が150百万円減少する一方、固定資産におきましては、投資有価証券が296百万円増加したことによります。受取手形及び売掛金の減少は、売上債権の回収がすすんだことが主な要因であり、また、投資有価証券の増加はSMA（ノムラ日本債券オープン）300百万円を取得したことが主な要因であります。

負債合計は１百万円減少し351百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が34百万円減少したことによります。

純資産合計は157百万円増加し2,700百万円となりました。これは、配当により利益剰余金が227百万円減少しましたが、当第３四半期累計期間に四半期純利益384百万円を計上したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ130百万円（6.5%）増加し2,118百万円となりました。当第３四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間における営業活動による資金の増加は560百万円（前年同期比203百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益658百万円、売上債権の減少額150百万円であり、支出要因は法人税等の支払額307百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間における投資活動により使用した資金は206百万円（前年同期は84百万円の収入）となりました。その主な内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入200百万円と投資有価証券の売却による収入151百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出100百万円と投資有価証券の取得による支出451百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間における財務活動により使用した資金は224百万円（前年同期比57百万円減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

従来、当社の第４四半期会計期間は、次年度の新規学卒者採用選考用ツールの販売が集中する時期でありますが、当第４四半期会計期間（平成24年７月１日～平成24年９月30日）につきましては、新規学卒者の採用に関する自主規制等により、新規学卒者採用選考用ツールの販売が延期されるなどの影響を一定程度受けるものと認識しております。

以上の認識を踏まえ、当社では、新規顧客開拓を中心に業績の向上を図ってまいる方針の下、当第３四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成23年10月28日発表の平成24年９月期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当第３四半期会計期間から、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第３四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

（３）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により未払法人税等が4,500千円、法人税等が同額増加しております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当第３四半期会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,015	2,218,074
受取手形及び売掛金	385,860	234,930
商品及び製品	28,172	31,470
仕掛品	4,082	2,026
原材料及び貯蔵品	2,781	2,305
その他	41,980	42,722
流動資産合計	2,650,892	2,531,529
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,689	20,332
工具、器具及び備品（純額）	13,023	9,862
土地	7,846	7,846
有形固定資産合計	44,559	38,041
無形固定資産		
製品マスター	12,952	38,548
製品マスター仮勘定	34,051	4,754
その他	7,122	8,114
無形固定資産合計	54,127	51,417
投資その他の資産		
投資有価証券	21,270	317,393
その他	125,118	113,900
投資その他の資産合計	146,388	431,294
固定資産合計	245,076	520,752
資産合計	2,895,968	3,052,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	6,261
未払金	2,017	4,528
未払費用	65,013	52,493
未払法人税等	158,367	124,183
その他	32,301	58,476
流動負債合計	261,607	245,943
固定負債		
退職給付引当金	58,459	68,255
役員退職慰労引当金	16,465	21,016
その他	16,751	16,764
固定負債合計	91,675	106,035
負債合計	353,282	351,978

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当第３四半期会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,641,023	1,798,198
株主資本合計	2,542,621	2,699,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	507
評価・換算差額等合計	64	507
純資産合計	2,542,685	2,700,303
負債純資産合計	2,895,968	3,052,282

（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	1,319,356	1,465,379
売上原価	167,427	184,054
売上総利益	1,151,929	1,281,324
販売費及び一般管理費	602,128	614,878
営業利益	549,800	666,445
営業外収益		
受取利息	659	477
投資事業組合運用益	2,797	1,060
その他	195	341
営業外収益合計	3,652	1,880
営業外費用		
自己株式取得費用	1,638	－
為替差損	67	81
支払手数料	－	169
営業外費用合計	1,705	251
経常利益	551,747	668,074
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,692
特別利益合計	－	1,692
特別損失		
固定資産除却損	2,434	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	779	－
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	－	9,499
ゴルフ会員権評価損	－	1,500
特別損失合計	3,214	11,014
税引前四半期純利益	548,533	658,752
法人税等	223,555	274,370
四半期純利益	324,977	384,382

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	548,533	658,752
減価償却費	18,405	22,488
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	9,499
受取利息	△659	△477
自己株式取得費用	1,638	－
固定資産除却損	2,434	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	779	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,081	9,796
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,378	4,550
売上債権の増減額（△は増加）	133,851	150,930
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,564	△766
その他の流動資産の増減額（△は増加）	392	△791
仕入債務の増減額（△は減少）	573	2,355
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,692
ゴルフ会員権評価損	－	1,500
その他	△11,669	11,636
小計	710,304	867,795
利息の受取額	649	527
法人税等の支払額	△355,149	△307,692
法人税等の還付額	1,206	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,011	560,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	600,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△6,806	△340
有形固定資産の除却による支出	△554	－
無形固定資産の取得による支出	△21,986	△12,933
投資有価証券の売却による収入	－	151,709
投資有価証券の取得による支出	－	△451,604
敷金の差入による支出	△1,681	－
投資有価証券の分配金による収入	15,100	7,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,071	△206,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△71,630	－
配当金の支払額	△210,803	△224,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,433	△224,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	158,648	130,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,989	1,988,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,636,638	2,118,074

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）設備の新設計画

事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
		総額（千円）	既支払額（千円）			
データセンター（大阪市北区）	データセンター関連設備	5,000	－	自己資金	平成24年７月	平成24年９月

（２）経営上の重要な契約先について

当社のライセンス契約先である英国SHL Group Limited（以下、SHLという）は、平成24年7月2日（現地日付）にCorporate Executive Board Company（以下、CEBという）による買収に合意いたしましたが、当社とSHLのライセンス契約は引き続き維持されることが表明されております。

なお、CEBにつきましては、http://www.executiveboard.com/をご参照ください。

（注）当社は、SHLとの間でライセンス契約を締結し、SHLの有するプロダクト、サービス、著作権、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。また、当社は、同ライセンス契約に基づきSHLに対してロイヤルティを支払っております。なお、SHLは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社ならびに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。